しがしかわ 写真の町

議会だより

東川小学校及び地域交流センター新築落成記念式典

第３回定例会開催……2
第６・７回臨時会……3
決算認定……4～5
ここが聞きたい・一般質問に５議員が登壇……6～10
所管事務調査報告……11～12
意見書……13
議案質疑・議案審議結果・全員協議会……14～15
議会日誌・編集後記……16

No.163
平成26年11月１日発行
発行：東川町議会
編集：議会報編集特別委員会
〒071-1492 北海道上川郡東川町東町１丁目
☎0166-82-2111

第３回　定例会を開催

- 第３回定例会を、平成26年９月16日から18日まで３日間開催しました。
- ５名の議員が、９項目の一般質問をしました。
- 平成25年度一般会計・４特別会計の歳入歳出決算、東川町土地開発基金運用状況審査について説明があり、川島監査委員より決算審査報告がありました。
- 平成26年度一般会計補正予算案、各種条例案、報告など29件について審議し、原案可決または報告済としました。
- 教育委員の任命、固定資産評価審査委員会委員の選任について同意しました。

平成26年度　補正予算

●一般会計

一般会計補正予算額を約１億８９１万円増額し、総額は約69億２７３０万円です。

増額の主なものは、次の通りです。

①防災対策事業　（２１１万円）

災害時に予め役場に自分の携帯電話のメールアドレスを登録していただいた方に災害情報を一斉に送信するシステム構築のための手数料、避難場所の看板を整備するもので、新東小を始め、周辺の避難所の廃止及び新設に伴う表示を実施する工事請負費です。

②地域公共交通対策事業　（約54万円）

11月16日から旭川電気軌道バスのダイヤ改正に伴い、新たに新東川小学校経由のバスを朝１便夕方２便の計３便運行するための負担金。西部地区の小学生が電気軌道バスを使っていることから、町営のスクールバスに比べて定期券料金が高いため、その差額についての補助金です。

③地域情報通信基盤整備推進事業　（４５０万円）

今年３月、天人峡から旭岳温泉に通じる光ファイバー断線事故の本復旧に係る工事費用１５０万円と、旧天人峡グランドホテル内にあるサブセンター移設に係る工事費用３００万円です。

④東川町開拓１２０年事業　（約２３２万円）

新東小落成式に併せて開拓１２０年を記念して餅まき大会を実施する予定で、この時に使うもち代１万個分とうるち米４５０ｇの５千袋分です。

⑤国際観光誘致事業　（１０００万円）

２月に旭川市において開催されるアルペンスノーボードワールドカップ大会に引き続いて、ソチオリンピック銀メダリスト竹内智香さんの協力を得て国際大会を開催し、キトウシのキャンモアスキービレッジの知名度アップと集客対策を図るもので、道の地域づくり総合交付金の助成を受けて実施します。

⑥天人峡地区引湯施設整備事業　（１０７０万円）

足湯の設置場所に光ケーブルのサブセンター上屋を追加して設置することに伴う事業費です。

レストラン　アルバータ

⑦キトウシ森林公園家族旅行村施設整備事業　（約２６１７万円）

レストランアルバータの大規模改修事業に係る椅子テーブルの地場産品家具製作委託料５００万円、井戸の掘削改修工事１３００万円と、レストランアルバータ大規模改修に係る追加改修必要額７００万円等です。

⑧キトウシ保養交流センター整備事業　（７２０万円）

緊急に整備しなければならない、給湯機ボイラーとタンク１基の交換費用です。

⑨道路橋りょう管理事業　（３４０万円）

新東小に横断歩道等を設置するため、歩道縁石を切り下げるなどの工事が必要であり、本来公安委員会が設置する設備ですが、道の予算がないため町の費用で設置する工事費です。

定例会

⑩地域交流センター運営事業　（450万円）
地域交流センターのグランドピアノ購入費です。なお、財源は建設業者からの寄附金により購入します。

⑪総務費寄附金　（20万円）
交通安全施設整備に対する北央信組東川支店からの寄附金です。

⑫教育費寄附金　（550万円）
新東川小学校建設の参加企業からの寄付金です。
開拓120年記念大餅まき大会用の餅購入費、やぐら設置費用等に充当するものと、地域交流センターのグランドピアノ購入費に充当します。

●請負契約

①西5号道路改良工事請負契約　（5562万円）
西5号道路の西町3丁目公営住宅清流中央団地の交差点南から西5号南5条道路交差点南までの延長200mです。

②レストランアルバータ大規模改修工事請負契約　（約5692万円）
基本的には外装・サッシ類以外は改修し、内部では、1階が機械室と倉庫以外、2階は全面、床・壁・天井の張り替えや塗装、照明器具は全てLEDに取り替えます。
機械設備は、FF暖房機を取り替え、厨房においては調理台以外の厨房機器を一新します。

●建設機械（除雪ドーザー13t級）の取得

（約1636万円）
平成9年取得の4号車を更新します。
エンジンは140馬力で除雪幅は最大3・65mです。社会資本整備総合交付金の補助を受けて取得します。

●人事案件に同意

固定資産評価審査委員会委員に、石川亨氏（新任）の選任に同意しました。
教育委員会委員に、石本宝子氏（再任）の任命に同意しました。

第6回臨時会

（7月1日）

●一般会計補正

一般会計補正は、190万円を増額し、総額は約68億3381万円です。

①国際交流会館建設事業　（900万円）
出入り口の防火用自動ドア設置の他、建物の壁面に張り付けるサイン並びに郵便ボックスの設置等に係る費用です。

②女子学生会館大規模改修事業　（680万円）
灯油メーターの取り替えや既存共有施設における照明器具をLEDに取り替えます。

③国際交流会館外構整備事業　（540万円）
既存自転車置き場の塗装や新たに42台分の自転車置き場と門柱の設置、舗装工事などです。
①②③の追加工事費は、「がんばる地域交付金」で国からの全額補助です。

●請負契約

国際交流会館建設地中熱ヒートポンプ整備工事請負契約（5670万円）
冷暖房に使用し、30kwの出力を有しています。

第7回臨時会

（8月5日）

●一般会計補正

一般会計補正は、約1542万円を減額し、総額を約68億1839万円です。

①地域情報通信基盤整備推進事業　（400万円）
天人峡温泉にある光ファイバー用サブセンターの機械を足湯施設に移設する実施設計費用です。

②行政区等地域活動推進事業　（約418万円）
第二地区コミュニティセンターの備品整備、防災用備品等の費用で、国からの全額補助です。

③市街地排水施設整備事業　（2000万円）
市街地の側溝436m、集水枡56カ所について、トラフ凍上解消と集水枡上部取り替えのほか、公園1号道路歩道262mの改修工事です。

④西5号道路改良事業　（△6224万円）
道路交付金事業の配当額の減額に伴う減額です。

⑤除排雪対策事業　（△約2929万円）
ダンプ7t級及び除雪ドーザー13t級の2台の要望に対して、ドーザーについては配分が無かったための減額です。

総額約102億円の決算を認定

9月16日、平成25年度一般会計他4特別会計予算について、合田副町長から決算関連報告の後、川島代表監査委員の監査報告がありました。

17日、18日午前を休会とし、2常任委員会に分かれ、所管の各課から議案調査を行いました。

18日、午後より本会議を再開し、平成25年度各会計の決算を原案の通り全会一致で認定しました。

一般会計

当初予算52億3600万円で始まり、その後14回の予算の補正を重ね約88億7417万円及び前年度からの繰越明許費33億3132万円を加え、最終予算額は約122億549万円になりました。

歳入約101億5802万円に対し歳出約96億7194万円を差し引いた形式収支4億8608万円から、翌年度へ繰り越すべき財源約3億9604万円を控除した、実質収支額は約9004万円で、実質単年度収支額は約△3931万円です。

決算額を前年度と比較すると約23億2556万円の増で前年度対比129.7%、歳出は約20億1135万円の増で前年度比126.3%になりました。

歳入決算では、前年度決算との比較で増加したものは、町税約3764万円、地方交付税1億8943万円、国・道支出金約12億3542万円、町債約8億6067万円、その他約7172万円でした。

歳出決算は、前年度額約76億6059万円との比較では、約20億1135万円の増となり、商工費・土木費・教育費が主なものです。

4特別会計

●国民健康保険特別会計

平成25年度において708千円の不納欠損処理を行ったことより、本会計は廃止となりました。

●簡易水道事業特別会計

東川町簡易水道事業再評価委員会において、地下水の水量、水質ともに悪化傾向にないとの判断から、北海道との協議を経て事業中止が決定しました。

残った起債は一般会計へ引き継いで償還を行うこととし、平成25年度をもって本会計は廃止されました。

今後においても、地下水の継続的な調査を進め、安全で安定的な飲料水の確保・供給に務められたい。

●公共下水道事業特別会計

使用料の収入未済額は、西部区処理区約426万円・収納率95.0%、旭岳温泉処理区約898万円・収納率67.7%です。

分担金の収入未済額は、約32万円・収納率86.1%です。

受益者負担の視点に立ち、納入義務意識の啓発と収納率向上に向けた努力を引き続き望みます。

●国民健康保険東川町立診療所特別会計

診療収入は前年同額の約1億8385万円です。患者の利用状況は、入院が減少、外来は増加しています。今後とも、町民の健康を支える地域医療施設として、利用者の医療ニーズの的確な把握により、収入増につながる施策を展開され、繰入金の減額に一層努力されたい。

土地開発基金運用状況審査意見書

売却額合計約1670万円と利息額約14万円の合計約1684万円を積立し、土地取得額1億円が支消され、年度末残高は約1億1572万円です。

監査委員の意見

川島監査委員

平成25年度における歳出総額は約96億7194万円で、前年度との比較では約20億1135万円の大幅な増となっている。その内容を性質別で分析すると、投資的経費が約18億376万円、消費的経費で約3億5719万円、その他経費の中では、公債費約7626万円などが増額している。

国の景気浮揚対策、雇用・防災対策など、有利な特定財源を活用した新規事業に積極的に取り組み、さらには東川小学校を始めとする大型投資が行われ、予算規模が増加しています。

施設整備時には、維持管理に係る経費を極力抑える検討がされているものの、維持管理に伴う消費的経費や公債費のウエイトが高くなっていくことから、今後、経常的な経費を極力抑制する努力が一層望まれるところです。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算の状況

（単位：千円）

会計別	歳入	歳出	残高
1．一般会計	10,158,015	9,671,938	486,077
2．国民健康保険特別会計	66	66	0
3．簡易水道事業特別会計	40,449	40,449	0
4．公共下水道事業特別会計	180,918	174,427	6,491
5．町立診療所特別会計	356,775	339,224	17,551
合計	10,736,223	10,226,104	510,119
前年度	8,406,094	8,213,451	192,643
比較増減額	2,330,129	2,012,653	317,476

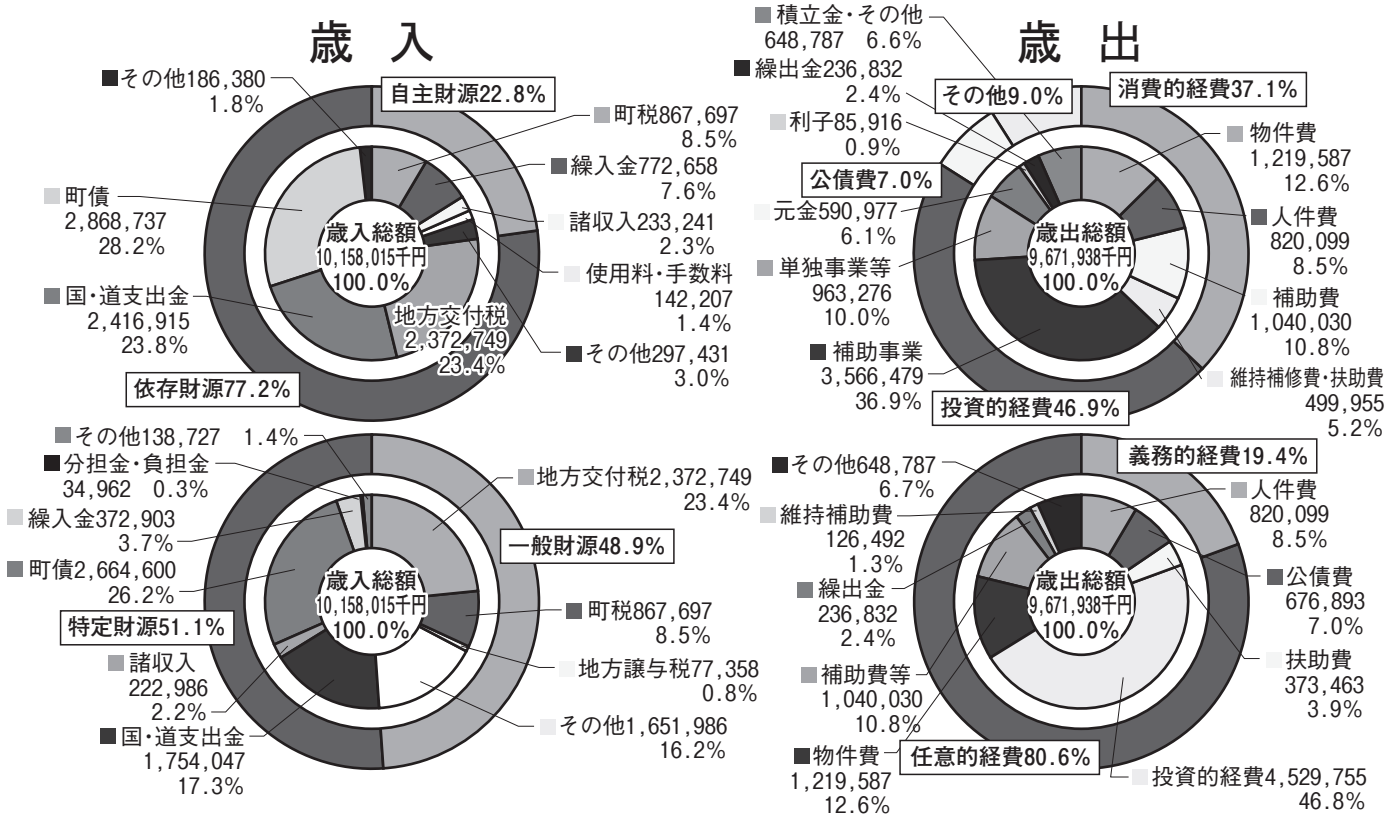

表2 自主財源の年度別比較

（単位：千円・%）

区分＼年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
町税	852,666	847,237	811,726	830,054	867,697
分担金及び負担金	31,845	28,587	32,271	36,434	34,962
使用料及び手数料	142,266	145,499	140,461	141,203	142,207
財産収入	32,237	40,629	29,046	40,605	62,050
寄附金	41,524	9,132	13,655	118,145	28,548
繰入金	65,813	79,334	222,496	782,122	772,658
繰越金	108,592	104,362	174,074	110,420	171,871
諸収入	187,739	205,448	210,556	213,505	233,241
計	30.26	23.30	29.19	29.01	22.77
	1,462,682	1,460,228	1,634,285	2,272,488	2,313,234
不動産売払収入を除いた計	30.20	23.17	29.19	28.81	22.43
	1,459,693	1,452,282	1,634,017	2,256,592	2,278,220
歳入決算額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4,834,075	6,268,050	5,598,698	7,832,456	10,158,015

ここが聞きたい一般質問

（5議員が登壇）

問 総合自治基本条例の検討・策定は

答 今年度中に提案する

長峰　毅八

質問

①東川町総合基本条例の検討を行政執行方針で表明してから6年経過しましたが、どんな検討をされたのか。

②自治基本条例をどう考え、執行方針に示したのか。

③東川町総合自治基本条例の制定見通しをお示しください。

町長

一括で答えます。

自治基本条例は、町づくりの精神的支柱となり、住民・議会・行政が互いに連携し、一体となって郷土ひがしかわを永続的に発展させるための規範であると考えます。

住民とのパートナーの関係を重視しながら、どのような形で協働・連携して行くべきかの議論を展開し、慎重に検討してきました。

未来に向かって町を発展させて行くためには、別途個別に条例の提案なども必要になると考えていますが、自治基本条例については異論がない限り、今年度中に提案したいと考えています。

問 新東川小学校の運営は

答 必要最小限で運営

質問

①新校舎では30人学級を目指していますが、1学年3クラスは90名の生徒が必要です。生徒確保の見通しと1学級増の町の負担額は、また国の補助を得られるか。

②管理体制の現状と管理区分（学校施設管理・周辺管理・食育関係の管理など）、人の配置、管理体制、維持経費などの見通しと、管理区分整理がされていれば区分ごとに示してください。

町長

学校施設は従前のような管理を基本とし、社会教育施設は食育、学童保育などの充実を目指し、必要最小限の人の配置と維持費で運営して行く計画です。

教育長

①東川小学校区域の新入学児童は平成27年度が57人、28年度が48人、29年度が60人となっています。

子育てと教育環境を整備し、児童・生徒の確保に努めます。

仮に独自対応として30人学級にした場合の人件費は、期限付きの先生を6名雇用すると、360万円×6人で2、160万円程度で、費用に対する国の補助は現在のところありません。

②小学校の維持費は、2、500万円程度の試算をしています。現小学校と維持費は大きく変わらない計算でしたが、電気代値上げ分の負担増が予想されます。

その他、地域交流センターの維持管理費は、235万円、野球場・体験農園等の特定地区公園の維持管理費は、人件費・外部作業委託料で502万円となり、その他農産物販売収入を見込むと維持管理費合計で500万円程と試算しています。

再質問

①今後の運営の在り方について、経費節減をどうするのかを再度お伺いしたい。

②1クラスは空き室になると予想されますが再度対策をお答え下さい。

教育長

①学社連携推進協議会、各団体の代表者の方で、精力的に検討を進めています。

効率的に管理し、できるだけ経費をかけずに収入を確保していくかが、課題だと思っています。

②学習支援員と現有の教職員をフル稼働して、真ん中の教室を有効に使っていきたいと思います。

再々質問

町内の小学校を統合させて集約したほうがいいのではないかと思うのですが、具体的に可能なのかどうかも含めてお答えをいただきたい。

教育長

統廃合の検討委員会で検討した経緯があります。

周辺の学校は児童数が15人以下になった場合は、統合を具体的に進め、それまでは、今の体制を保って行こうという一つの結論が出ています。

一般質問

問 定住・移住促進の具体策は
答 早急に提案を検討

高橋　昭典

（一問一答方式）

質問

国営緊急農地再整備に伴う農家の離農宅地、不在住宅、それに伴う納屋、物置等が多くあります。

解体しなければならない建物が、不在住宅27戸、不在の納屋で25戸、樹木、納屋等で1件あります。特に問題になるのは、現在、居住住宅で農地に大きく入り込んでいる建物です。農道を出入り口としておよそ50mか100m位水田の中に入り込んでいる建物が11軒位あります。

長く住み慣れた地を離れる若しくはその地に住めなくなります。

今後の検討課題として解体費用の一定の補助、助成等を検討しませんか。

町長

個人資産を取り壊しや移動する場合に対して町の支援は、かなり厳しいところがありますが、知恵を出し合って早急に検討したいと思います。

質問

換地で宅地・畑を自作地の中に移動できますが、道路づきに換地し、空き地となる宅地を町が定住・移住推進の観点から斡旋してはいかがですか。

町長

町の将来を考える時に混住化社会を目指していかないと町として維持できないと思います。具体的に期成会のみなさんと協議させていただきます。

質問

離農・住居を移動する方々に意向調査をして、今後、どう考えているのかお聞きください。

公営住宅の優先的な入居について伺います。

町長

国営緊急農地再整備で退去する方については、当然優先して入居していただくことを考えていきます。

質問

①農村部における後継者や子どもの増加を促す「帰ってこいよ」住宅の希望者の対応ついて

②二世帯住宅に対するわが町独自の支援事業（増改築費用1／2の100万円・新築200万円以内）の複数年の継続実施について

町長

①農業後継者も二桁に迫る勢いで帰っています。商工会関係者も適齢期を迎えた方がいて、希望がある場合には定住促進課にご相談いただき、ニーズを踏まえ建設していこうと考えています。

長原副町長

②今年試行ですが緊急農地の関係からも出来る限り継続しながら、ご意見を聞いてグレードアップしたいと思います。

個人資産ということもあり、その尺度をどうするか、皆さんのご意見を聞きたいと思います。

高気密・高断熱の北方型住宅の場合は、全て倍になり、1／2上限の400万円が補助されます。1件申請があり、問い合わせは結構あります。

質問

①若年世帯の人口増を促すため、低廉な借家、既存の空き地、空き家を希望する若い方々に、簡易にリフォームしてお貸しすることができないか。定住に向けた動機づけとして、住宅の活用に対する計画も考えてはいかがですか。

②高齢者の既存住宅のバリアフリー化リフォームの一部助成について

町長

①②街中或いは農村部含めて、高齢化しますので、高齢化した時に必ず家が空くという状態が出てきます。そういう時に流動化が進むよう担当課で検討していますので、リフォームを含めて検討したいと思います。

質問

民間の借家に対しての補助制度を実施していますが、町のホームページの空き家情報では、単身者用の借家入居率が低くなっています。オーナーに、家族向けの間取りの要望をしてはいかがですか。

町長

情報提供はできますが、最終判断は経営者がしっかりと判断することが良いと考えます。

入居率の低下は、完成が4月に入り、異動時期からずれたためです。

一般質問

問 スクールバス料金の無料化は
答 受益と負担の公平の視点で

藤原　啓子

質問　スクールバスの料金は、小学生70円、中学生150円です。子供の教育環境の観点からバス料金を無料にしませんか

町長　現在の町営バスの運賃は、平成16年7月から行政サービスの受益と負担、公平の観点から実施しています。電気軌道のバスとスクールバスとの定期券の差額は補助制度を創設します。

再質問　小中学生のバス利用が延べ8，827人で全体の77％です。特に中学生のバス通学利用は全体の69％です。バス購入費を別にした運営管理費は1，617万円でその金額に対して国・道の補助金はいくらですか

バスの総収入は約135万円ですが、小中学生の通学料金の収入はいくらですか。

町長　国・道の補助金はなく、すべて一般財源です。135万円のうち小中学生の通学料金は58万円です。

再質問　定期券は割安ですが、回数券や現金乗車の方が多く、小中学生の通学は値下げしませんか。

町長　全体の公共料金の見直し時に検討します。

問 検討委員会のメンバーについて
答 女性の団体からも提案

質問　小学校跡地利用検討委員会の進捗状況を伺います。委員会の構成は団体推薦16人、公募3人、役場職員8人で合計27人中女性は2人です。男女共同参画の観点から伺います。

町長　今までの住民からのご意見等を踏まえ、跡地活用の方向性、基本的な機能を盛り込む事を主体として第4回目の検討の後に住民の皆様に素案についての意見をいただくパブリックコメントを実施する予定です。

委員会の構成は商工会・観光協会・農協・建設業協会・各自治振興会・シニアクラブ・教育関係機関等色々な分野の団体を選定し、推薦により構成しています。「男女共同参画」の趣旨から外れているとは考えていません。

再質問　図書館も学校跡地も学生が使うことも視野に学生代表や若者にも配慮し、プラン策定過程にもっと女性の声が必要と思いますがいかがですか。

町長　検討委員会に入っていなければ意見を言えないということではなく、町長への手紙でも、女性の団体からも具体的な提案をいただいています。平素の活動の中から様々なご意見をいただいていますので、それらを十分生かして素案を作り、パブリックコメントを求めていきます。

再々質問　団体の代表者などコミュニティーへの女性の参加を積極的に進めて頂きたい。

町長　女性の応募・参画に期待します。最近の傾向で役場の採用試験は女性の方が多く採用されています。

問 屋内スポーツ施設建設は
答 検討会を立ち上げる

質問　B&G体育館と2階トレーニングルームは9時から夜9時迄一般町民のサークルやスポーツ少年団で予約されています。

今後新たな施設利用拡大と多目的屋内競技場建設はどのような計画ですか。

教育長　新東川小学校体育館の少年団利用調査の結果、

一般質問

夜7時以降空きがありますので一般団体にも活用していただきます。地域交流センターは学童保育が使用しない月～金曜の午前中と日曜日については、有効利用を図ります。

多目的屋内競技場について検討するための準備会を開催しました。（会議の参加団体は、体育協会・サッカー少年団・野球少年団・パークゴルフ連盟・振興公社・合宿の里推進協議会）スポーツ合宿の誘致にも目を向けながら関係者と十分な連携を図り検討会を立ち上げます。

問 環境保全について

答 協議し環境保全に努める

藤倉　智恵子

質問

①宅地と農地の境界で、排水路側の草刈りはされていますが、宅地側が行われていないところが見受けられます。また、用水路への排雪などにより用水路が狭く、崩れたりして水が溢れ、徐々に扱いづらくなってきています。定住促進と共に指導対策はどの様になっていますか。

②最近、コミュニティ広場に車の常駐や工作物が置かれているところが見受けられます。本来、町民全員が多目的な利用に供されるものと思いますがどの様にお考えですか。

③家庭で不用になった古着、小型家電等を無料回収し、ごみの減量化とリサイクルの推進に取り組んでいく考えはありませんか。また、十分使えるものをゴミとして出すのではなく、リサイクル品として活用することもゴミの減量化に繋がると思います。

町長

①多面的機能支払事業及び中山間制度推進事業において、環境整備のメニューで用排水路等の草刈と川浚い（清掃と泥上げ）を実施しています。荒れている状況があれば、連絡いただき隣接する耕作者や事業実施団体役員等と協議し、環境保全に努めていきます。

②公共駐車場ですので、お客様との区分は難しいものと考えています。特に狭隘（あい）で支障をきたすようなことがあれば申し出ください。

③本町では古着の区分は古布であり、無料です。年に何回かキトウシなどでフリーマッケット等があります。リサイクル利用していただければと考えています。

また、小型家電については、燃えないゴミとして収集を行い、破砕処理後、鉄・アルミのみを抽出し再資源化を行っているのが現状です。

再質問

①農村部も近年混住社会となってきています。農業用水の重要性を把握し、適切な指導が必要ではないでしょうか。

②公共駐車場の使用基準を設けてはいかがでしょうか。

③町が窓口になって業者が買い取りする、リサイクルセンター設置の考えはありませんか。

町長

①地域全体で話し合い、環境整備を励行していただければと思います。

②当分の間は規制しないで、そのまま利用していただくと良いと思います。

③一部事務組合で処理していますので、どうすることがいいのか、検討していきます。

一般質問

問 生活支援と除雪は
答 よく見極めて公正に

鶴間　松彦

質問

①消費税増税、電気料再値上げが迫る中で、町は先般の全員協議会で町民生活への支援策を講じると表明されました。

具体的な施策は検討中とのことですが、支給基準についての考えを伺います。

②除雪サービスが年々改善され町民から大変喜ばれています。一方、戸口除雪について市街地は充実していますが、郊外や農村部では、まだ充実していない所があります。今後の改善について伺います。

町長

①支援の基準は、全世帯一律に行うものではなく、所得・年齢・世帯の構成・住居形態等を見極めて公正に定めます。

②本年11月広報で希望取りまとめをします。今年から対象を農村部の団地等住宅密集地にも拡大します。

再質問

支給基準について伺います。

①厚生年金と国民年金の差。国民年金の方々に対する配慮

②子育て世代への支援

③電気料金再値上げに伴うオール電化の公営住宅入居者に対しての支援

④臨時福祉給付金申請期限切れの方々に対しての対応

⑤地方消費税引き上げ財源を活用した町民支援

除雪サービスで、密集していない地域でも戸口除雪は必要ではないでしょうか。

町長

町民に対する支援について年齢制限、所得制限を廃止してはとのことですが、廃止となりますと非常に幅が広くなるので何らかの制限は必要だと思います。

①国民年金の方に対して手厚くとのご指摘ですが、資産を持っている方もいますので、一律国民年金だからということでなくて、何らかの制限が必要だと思います。

②子育て世代への支援についても、夫婦共稼ぎの方で高所得者の方もいますので、対象外の方もいると思われます。

③オール電化の公営住宅の支援については、通常の方々と比較をして、どこまで、どのような形で支援するか検討します。

⑤地方消費税は、年度当初にある程度見込み福祉対策に充てています。

間口除雪については、農家地区は、社協に委託している方が多いので社協とも協議します。

保健福祉課長

④臨時福祉給付金に該当する人に対して個人通知をしています。子育て世代に対する臨時給付金についても同様に通知をしています。不利益にならないように考えます。

問 観光ガイドサービス
答 サービスの充実に

質問

町内においでになる株主さんや観光客を含め、マイカーで来られる方が増えています。東川町を熟知しているわけでもなく道草館等でパンフレットを見るだけです。

町内に観光ガイドサービスを導入してはどうですか。

町長

観光関係者や商工会とも連携し、情報提供と案内サービスの充実に努めます。

再質問

例えば、タクシー会社に観光タクシーの運行をお願いするとか、街なかや名勝、観光地を案内するガイド付きの町営バスの運行、町民の方々にもボランティアでガイドを要請することについて、いかがお考えですか。

町長

観光客の方への情報提供は道草館でやっていますが、案内所がどこにあるのか気付かないこともありますので、特徴のある看板作り、見ればここが案内所と分かる仕組みを作る必要があると思います。提案いただきましたので、各関係機関も含めて検討します。

総務文教常任委員会

①図書館リニューアル・運営の取組みについて（札幌市）

◎調査日
平成26年7月17日

◎調査内容
札幌市中央図書館は、平成3年にオープンし、蔵書数855，600冊で1日平均3，572冊の貸出実績（H24年度）がある。札幌市全体では、図書館が10か所、区民センター等の図書館が30か所余りある中核施設として位置づけられ、概ね10年先を見据えた札幌市図書館ビジョンを10年ごとに策定して、刻々と変化する利用者ニーズに対応した図書館運営を行っている。

◎調査の意見
札幌市中央図書館では、図書館全体を「本の森」とする基本コンセプトのもと、木のぬくもりを感じさせる落ち着いた空間、読書コーナーと学習コーナーの分離など読書環境に配慮した個室空間の確保、さらには、利用目的に合わせた図書の配置やデジタル端末への対応など、随所に細やかな工夫が施され、利用者ニーズを反映した改修となっていた。

また、運営面において特徴的なのは、これまで実施していた「移動図書館」を廃止し、市内ほとんどの図書館、図書室などとネットワーク化を図ることにより、蔵書の共有化を図り、遠方の図書館で所有する図書を最寄りの図書館で受け取れる「配送車方式」に切り替えている。

さらに、このシステムを活用して、市内で最も人通りの多い地下鉄大通駅に「大通りカウンター」を設置し、会社帰りの社会人なども出勤あるいは帰宅途中に希望する図書の受取りや返却ができるサービスが提供され、利用者が急増している。

限られたリニューアル経費の中でも様々な創意工夫により、利用者ニーズを反映させている好事例として参考となる点が多かった。

札幌市中央図書館

②高齢者生活支援システム事業の取組みについて（白老町）

◎調査日
平成26年7月18日

◎調査内容
白老町では、当該システム導入時の平成22年に高齢化率が33％となり、総務省のユビキタスタウン構想推進事業の地域情報化利活用推進交付金を活用して、携帯電話を利用した見守り生活支援システムをモデル事業として導入した。

また、携帯電話に「予約」「相談」「緊急」の3つのボタンを設定し、これを押すだけで宅配の買い物予約や地域支援ボランティアへの相談、位置情報付きの119番通報ができるシステムとなっている。

◎調査の意見
白老町での高齢者生活支援システムは、緊急時のみならず、歩数計データが毎日配信されることにより利用者の安否が容易に確認でき、高齢者の相談対応やGPS機能を使った位置確認、買い物サービスなどの様々な機能が付加されており、高齢者の生活を支援し、生活不安を解消する仕組みとしてはメリットが大きいと感じた。

しかし一方では、導入経費・維持経費・サーバーや端末機器などのメンテナンス経費などのコスト面や高齢者の電話操作などの課題もある。また、ハード的な整備が整っても、これを支える生活支援員や地域ボランティアなどの確保、育成などソフト面での充実も同時に求められる。

行政・社協・町内ボランティア等のネットワークを一層強め、支援していくことが必要であると感じた。

白　老　町

産業建設常任委員会

六次産業化の取組みについて（当別町）

◎調査日
平成26年7月17日

◎調査内容
（有）大塚農場は、60年以上前の祖父の代からいち早く法人化に取り組み、現在の従業員は社員5名（全員家族）、パート6名、臨時雇用10名で構成され、経営面積56ha（内訳　水田16ha、小麦10ha、大豆17ha、小豆3ha、馬鈴薯2ha、人参2ha、南瓜1・5ha、亜麻1ha、トマト40a、キュウリ20aなど）を耕作している。

大塚農場では、「美味しさと安心が幸せに」をモットーに栽培・販売活動に取り組んでおり、土づくりに重点を置き、土壌分析に基づいた適正な施肥や有機物の積極的な施用が行われている。

6次産業への参入は、規格外農産物や不良在庫の有効利用、そして当別町特産の亜麻を使用した商品開発と販売を目的に、トマトジュース用の原料トマトを冷凍保管して利用したり、規格外キュウリを漬物製造に使用するなど、廃棄を削減して余剰農産物を利用した加工品づくりを行い、無駄のない農産物販売を実践している。

製造している主な加工品としては、トマトジュース・にんじんジュース、味噌、漬物などのほか、亜麻の実を絞った油を加工した亜麻仁油サプリや亜麻ドレッシングなど、これまでにない新商品が開発されており、いずれも自社製造だけでなく、連携農場や公社などと連携、協力して委託製造、加工販売を行っている。

これらの製品は、農協ルートをはじめ、独自のネットワークによる消費者団体やインターネットを通じた直販、飲食店との取引のほか、空港などのお土産店などでも販売されており、積極的な販路拡大にも努力している。

当別町　大塚農場

◎調査の意見
今回の視察先では、経営面積の中で栽培している作物が多品種にわたり、しかも生産だけではなく商品開発から、生産・加工・流通・販売まで、全ての行程を1つの経営体で行っていたが、多品種で収益を上げることは容易なことではないと感じた。

6次産業化を進めるに当たっては、1次・2次3次産業それぞれで専門性や独自性が求められる時代にあって、設備投資、資金の確保、人材の育成や安定的な販路の確保など様々な課題をクリアする必要があり、関連他業種との連携や業務の委託、独自のネットワークを活かした販路の確保や商品力などの強みを持った、差別化された経営体となることが不可欠となってくる。

そういった意味では、当別町の特産品となった〈亜麻〉が、「繊維」としてではなく「食用」として出荷され、民間の亜麻公社で開発された亜麻仁油やサプリメント、パンなどに加工されていることは、今後の展開に期待が持てるところであり、学ぶべき点があった。

大塚農場　乾燥施設

意見書

意見書を採択し、議長名で内閣総理大臣及びそれぞれの関係大臣などに送付しました。

手話言語法の制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語である。手話を使うろう者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

２００６（平成18）年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定すること。

林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

平成21年度に国が創設した「森林整備加速化・林業再生基金」を活用し、間伐や路網の整備、高性能林業機械の導入、さらには、木材加工流通施設・木造公共施設の整備・木質バイオマスのエネルギー利用施設の整備など、森林資源の循環利用の実現に向け、川上から川下に至る地域のさまざまな取り組みを支援してきたところである。

よって、国においては、次の事項を実現するよう強く要望する。

１　森林の整備から木材の利用促進といった地域の多様な取り組みを支援するため、「森林整備加速化・林業再生基金」の継続またはこれにかわる恒久的な支援制度を創設するなど、林野関連施策の充実・強化を図ること。

２　国際的な気候変動対策の枠組みの合意ルールである森林経営による森林吸収量の算入上限値３.５％分を最大限確保するため、「地球温暖化対策のための税」の使途に、森林吸収源対策を追加するなどし、森林整備の推進等のための安定的な財源を確保すること。

軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書

索道事業では、スキー場のゲレンデ整備に使う圧雪車の燃料、降雪機の動力源として使用する軽油について免税となっており、この制度がなくなれば、スキー人口の減少等から現在でさえ大変厳しい経営環境をさらに圧迫し、スキー場の経営は一層厳しいものとなり、北海道の観光及び経済にも大きな打撃を与えることが危惧される。

当町におけるスキー場においても、安全・安心かつ快適なゲレンデを提供するため雪面整備に圧雪車等を使用しており、利用者の減少等厳しい環境にあるスキー場の経営維持に軽油引取税の免税措置は不可欠なものとなっている。

国においては、索道事業者、農林水産事業者、鉱物採掘業者の経営が圧迫され、地域経済を支えている産業の衰退を招くことのないよう、軽油引取税の課税免除措置を継続すること。

第3回定例会の主な質疑（平成26年9月16・18日）

質問（鶴間松彦）　国際観光誘致事業、アルペンスノーボードの大会の具体的な内容をお知らせ下さい。

答弁（合田副町長）　キャンモアスキービレッジを国際的に宣伝する良い機会という事で3月3日に実施することにしています。

質問（藤倉智恵子）　社会保障税番号制度システム整備事業のことで詳しく教えて下さい。

答弁（企画総務課長）　国民一人一人に番号を付け、税や健康保険・介護保険等のサービスや行政事務の効率化を図るもので、平成27年から実施するため、システムの構築をするものです。

質問（大澤聰）　120年記念事業と謳って式典等を実施する考えはありますか。

答弁（合田副町長）　120年記念と合わせて東川小学校、地域交流センターの落成式にしたいと考えています。

質問（正満正義）　餅まきは、安全を期して絶対に事故のないようにやってください。別に120年記念式典を行いませんか。

答弁（町長）　私は当初から120年は一つの通過点なので、記念事業というのは小学校建設と合わせて周辺の整備をすることを考えています。主だった方をお呼びしての記念式典はやらないという話をしてきました。再三に渡り議会の方からお話を頂きましたので、今後検討していきます。

（平成26年７月１日）

議　決　の　内　容	結　果
・19,600千円を追加し、総額6,833,811千円とする	原案可決
・国際交流会館建設地中熱ヒートポンプ整備工事（契約金額56,700千円）	原案可決
・上岐登牛道路改良工事（契約金額132,300千円）	〃

（平成26年８月５日）

議　決　の　内　容	結　果
・15,417千円を減額し、総額6,818,394千円とする	原案可決
・女子学生会館大規模改修工事（契約金額77,220千円を79,909千円に変更）	報告済
・町道排雪作業中の事故にかかる損害賠償の専決処分報告	〃
・韓国長水郡との交流のため議員1名を派遣する	原案可決

（平成26年９月16～18日）

議　決　の　内　容	結　果
・原案のとおり認定	原案認定
・　〃	〃
・　〃	〃
・　〃	〃
・　〃	〃
・108,905千円を追加し、総額6,927,299千円とする	原案可決
・3,293千円を追加し、総額347,193千円とする	〃
・東川町地域交流センター新設に伴う設置条例	原案可決
・キャンモアスキービレッジ及び旧キトウシ高原ホテルの町営化、森林体験研修センター及びクロスカントリースキーコースの建設に伴う利用料金等の改正	〃
・東川小学校移転に伴う小学校の位置の変更	〃
・新東川小学校の体育施設開放のための施設使用料の追加	〃
・石澤清宏氏の任期満了に伴う、石川亨氏の選任（新任）	原案同意
・任期満了に伴う、石本宝子氏の任命（再任）	〃
・根室北部廃棄物処理広域連合の加入に伴う規約の変更	原案可決
・西５号道路改良工事（契約金額55,620千円）	〃
・レストランアルバータ大規模改修工事（契約金額56,916千円）	〃
・阿波団体地区飲料水供給施設整備工事（契約金額49,680千円を53,123千円に変更）	〃
・除雪ドーザの取得（取得金額16,362千円）	〃
・地方公共団体の財政健全化に関する法律の基づく報告	報告済
・森林体験研修センター建設工事（契約金額93,960千円を97,934千円に変更）専決	〃
・鶴間松彦議員より、意見書について趣旨説明	原案可決
・大澤　聰議員より、意見書について趣旨説明	〃
・大澤　聰議員より、意見書について趣旨説明	〃
・総務文教常任委員長より、所管事務調査結果について報告	報告済
・産業建設常任委員長より、所管事務調査結果について報告	〃
・総務文教・産業建設・議会運営の各委員長からの申し出	原案可決
・平成26年度上川管内町村議会議員研修会に全議員を派遣する	〃

区　分	開　催　日	議　件　名
第９回全員協議会	平成26年09月02日	１）キトウシ家族旅行村レストランアルバータ大規模改修について ２）キトウシ家族旅行村　井戸の改修について ３）電気料金値上げによる高齢者世帯等への影響対策について ４）重度障害者ハイヤー料金助成制度の一部改正について ５）（株）レッツ跡地の取得について ６）各種学校（日本語）の申請について ７）東川小学校・地域交流センター落成記念式典他一連の記念行事について ８）除雪ドーザの取得について ９）羽衣の滝園路復旧の見通しについて

第６回臨時会の主な質疑（平成26年７月１日）

質問（薦田敏次）　国際交流会館の地中熱ヒートポンプについて、出力はどれ位なのか、機能的にこれだけで２会場の冷暖房を行うということですか。

答弁（都市建設課長）　公称出力で30kwです。正確には、暖房28kw、冷房26・５kwです。地中熱利用範囲は食堂と、前のホールの部分です。

質問（藤原啓子）　常時地熱発電をしたとすれば、太陽光発電のように余った電力を売電出来ますか。

答弁（長原副町長）　地中熱ヒートポンプは発電しません。北電の電気を使ってヒートポンプを回し、地中熱を汲み上げたものを３倍の熱量にして使うものです。

第７回臨時会の主な質疑（平成26年８月５日）

質問（長峰毅八）　ぶどう園の補助金の関係ですが、これからのあり方をどのように考えていますか。

答弁（産業振興課長）　今回はぶどう苗の植え替えと圃場の整備をします。更に圃場を増やして大型化して、将来的にはワイナリーを建てる方向になる可能性もあります。

質問（長峰毅八）　改善センターの関係で基本的に内部の補修で終わらせるのですか。増築するという発想はないのですか。

答弁（教育長）　現在ある形のものを利便性や将来の耐久性を高めるような大規模改修をしていきたいと考えています。

第６回臨時会の議案審議結果

区　分	議　件　名
補正予算	平成26年度 東川町一般会計補正予算（第５号）について
その他案件	国際交流会館建設地中熱ヒートポンプ整備工事請負契約について 上岐登牛道路改良工事請負契約について

第７回臨時会の議案審議結果

区　分	議　件　名
補正予算	平成26年度 東川町一般会計補正予算（第６号）について
その他案件	専決処分の報告について 専決処分の報告について 議員派遣について

第３回定例会の議案審議結果

区　分	議　件　名
決算認定	平成25年度 東川町一般会計歳入歳出決算認定について 平成25年度 東川町国民健康保険特別会計決算認定について 平成25年度 東川町簡易水道事業特別会計決算認定について 平成25年度 東川町公共下水道事業特別会計決算認定について 平成25年度 国民健康保険東川町立診療所特別会計決算認定について
補正予算	平成26年度 東川町一般会計補正予算（第７号）について 平成26年度 国民健康保険東川町立診療所特別会計補正予算（第１号）について
条例等	東川町地域交流センター条例の制定について 東川町キトウシ森林公園家族旅行村条例の一部を改正する条例の制定について 東川町立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について 東川町立学校体育施設開放に関する条例の一部を改正する条例の制定について
人事案件	東川町固定資産評価審査委員会 委員の選任について 東川町教育委員会 委員の任命について
その他案件	北海道市町村職員退職手当組合規約の一部変更について 西５号道路改良工事請負契約について レストランアルバータ大規模改修工事請負契約について 阿波団体地区飲料水供給施設整備工事請負契約の変更について 建設機械（除雪ドーザ13ｔ級）の取得について
報告	平成25年度東川町一般会計及び特別会計歳入歳出決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について 専決処分の報告について
意見書	手話言語法の制定を求める意見書 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書 軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書
調査報告	図書館運営・高齢者生活支援システム事業の取組みについて ６次産業化の取組みについて
その他	閉会中の所管事務等調査の申し出 議員派遣について

全員協議会の開催状況

区　分	開催日	議　件　名
第８回全員協議会	平成26年08月19日	１）旧キトウシ高原ホテルの改修について ２）東川小学校跡地利用について ３）天人峡羽衣の滝園路復旧について ４）町内への企業進出について

議会日誌

平成26年８月

１日	無縁墓碑慰霊祭
２日	大雪山忠別湖トライアスロン開会式
３日	大雪山忠別湖トライアスロン閉会式
４日	大雪消防組合議会臨時会（美瑛町）
５日	東川町議会第７回臨時会
	写真甲子園2014開会式
７日	兵庫県小野市議会行政視察（幼保一元化）
８日	写真甲子園2014表彰式・閉会式
９日	第30回写真の町東川賞授賞式ほか
９-10日	東川町国際写真フェスティバル・東川どんとこい祭り
12日	例月公金出納検査（東川町・大雪地区広域連合）
19日	第８回全員協議会
	３町議会議員交流会（東神楽町）
22日	中央部議会議長会定例会議（東神楽町）
28日	北海道神饌田抜穂祭
28-30日	韓国長水郡訪問（産建常任委員長）
31日	第12回大雪清流てっぺん祭り

東川小学校及び地域交流センター新築落成記念
大餅まき大会　小学生の部

東川小学校及び地域交流センター新築落成記念
大餅まき大会　一般の部

９月

１日	第５回東川町議会役員会
２日	第９回全員協議会
	定例会前常任委員会
４日	福島県下郷町議会行政視察（移住定住・写真の町）
９日	第４回議会運営委員会
12日	例月公金出納検査（東川町・大雪地区広域連合）
16日	東川町議会第３回定例会（１日目）
17日	常任委員会議案調査
18日	秋の交通安全祈願祭
	常任委員会議案調査
	東川町議会第３回定例会（２日目）
26日	議会報編集特別委員会
29日	総務文教常任委員会所管事務調査（高齢者福祉関係）
	家畜感謝祭

10月

１日	和歌山県上富田町議会行政視察（農業振興・梅活用）
２日	議会報編集特別委員会
３日	南幌町議会行政視察（定住・子育て支援住宅）
８日	奈良県川上村議会行政視察（株主・起業化支援）
10日	大分県中津市議会行政視察（写真の町・株主制度）
	議会報編集特別委員会
	東川町議会第８回臨時会
11日	新東川小学校・地域交流センター落成記念式典
14日	砂川市議会行政視察（地域公共交通）
15日	例月公金出納検査（東川町・大雪地区広域連合）
	宮崎県国富町議会行政視察（町づくり・地域活性化）
17日	議会報編集特別委員会
19日	東川町開拓120年記念第九交響曲演奏会
21日	株主記念植樹
	産業建設常任委員会所管事務調査（キトウシ関係）
22-23日	上川町村議会議長会研修会（東神楽町）
24日	遠軽・紋別地域議長会行政視察（株主制度）
	栃木県野木町議会行政視察（株主制度）
26日	君の椅子の森記念植樹
28日	上川町村議会議員研修会（鷹栖町）
29日	静岡県長泉町議会行政視察（株主制度・地域交流センター）
30日	天塩町議会行政視察（産業用大麻）

東川小学校及び地域交流センター新築落成記念
大餅まき大会　高齢者の部

編集後記

平成26年第３回定例会は、補正予算・平成25年度会計決算審査等行った▼25年度会計は、当初予算約52億が14回の補正により約１２２億の予算となり主な増は新東川小学校の建設費▼今年の夏は、高温の日が多かったので昨年より稲刈りの時期が、早く８月末よりはじまった、しかし、長雨の影響で収穫作業は遅れた▼東川小学校建設も終わり、10月６日から新教室で授業も始まった▼東川小学校及び地域交流センター新築落成式典が10月11日に行われた▼式典後大餅まき大会が小学校グランドで行われ小学生未満・小学生・中学生以上一般・高齢者の部にわかれて盛大にまかれた。